ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	交通安全対策事業	担当部署	課等名	生活環境課（防災安全課）
予算事業名	交通安全対策事業		係名	生活安全係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和30年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策03．安心・安全なまちづくり		目	交通対策費
総合計画 施策名	施策06．日常生活の安全確保	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業06－１．安全な交通環境の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	なし	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	・市民の交通安全意識の高揚を図る ・交通安全意識啓発事業に努める団体（魚津市交通センター）に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る
対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
手段（活動指標）	交通安全啓発活動（広報車での市内巡回・エコドライブ・交通安全ドライバーズコンテストの実施） 魚津市交通センターの活動助成、運転免許返納制度の実施（市民バスフリーパス（１年間）の交付）
意図（成果指標）	・交通事故件数の減少 ・交通安全意識の高揚

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市民	人	39,274	38,617	38,000	38,013	100.0%	37,377
活動	② 交通指導員数	人	19	19	21	19	90.5%	21
成果	① 人身事故の発生件数	件	28	38	30	52	173.3%	40
成果	② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	11	15	10	12	120.0%	10

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	5,140,303	5,287,444	5,250,000	4,996,408	0	-5.5%	5,203,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	206,000	262,000	274,000	184,000		-29.8%	274,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	11	22	1,000	1,425		6377.3%	1,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,934,292	5,025,422	4,975,000	4,810,983		-4.3%	4,928,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	700	700	700	－	0.0%	700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,872,800	2,872,800	2,872,800	－	0.0%	2,872,800
総費用（A＋B）		円	7,602,703	8,160,244	8,122,800	7,869,208	0	-3.6%	8,075,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

≪事務事業の内容≫
広報活動や交通安全啓発活動を実施（毎月１日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中）
通学路合同安全点検への参加
交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託
高齢者運転免許返納制度の実施（市民バスのフリーパス（１年間）の交付、希望者される配偶者にもフリーパスの交付）（137件）
若年層に対する交通安全意識の修得・高揚を目的として、魚津市立西部中学校生徒を対象とした自転車安全運転講習を実施（参加生徒　128名）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

前年と比べ、人身事故件数（52件、＋14件）、負傷者数（56人、＋14人）とも増加した。事故原因は安全不確認や前方不注視が多く、発生時間帯は午後４時～８時の夕方、薄暮時間帯が約半数を占めていることを踏まえて、注意喚起や広報啓発を重点的に行っていく必要がある。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 13

1 基本項目

事務事業名	交通安全施設維持整備事業			担当部署	課等名	生活環境課（防災安全課）
予算事業名	交通安全施設維持整備事業				係名	環境安全係（生活安全係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策03．安心・安全なまちづくり				目	交通対策費
総合計画 施策名	施策06．日常生活の安全確保			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業06－１．安全な交通環境の充実			総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民の生活道路における安心･安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設（交通街路灯、道路反射鏡等）の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設
対象	市民、交通安全施設
手段（活動指標）	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設
意図（成果指標）	交通安全施設の適正な管理（修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。）交通事故の減少

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① カーブミラー修繕基数	基	10	10	20	20	100.0%	20
活動	② カーブミラー新設基数	基	2	2	6	6	100.0%	5
成果	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 交通事故発生件数	件	28	38	40	52	130.0%	40

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,750,806	8,044,680	7,590,142	3,352,178	0	-58.3%	7,996,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円			900,000	900,000			1,100,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	7,750,806	8,044,680	6,690,142	2,452,178		-69.5%	6,896,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	－	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	10,213,206	10,507,080	10,052,542	5,814,578	0	-44.7%	10,458,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

≪事務事業の内容≫
交通街路灯、カーブミラー、区画線等の維持管理及び新設
生活環境課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、ＬＥＤ照明化を行った。
今後、全灯ＬＥＤ化を目指していく。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	1 高い
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設（交通街路灯、カーブミラー等）を順次整備していかなければならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	防犯対策事業	担当部署	課等名	生活環境課（防災安全課）
予算事業名	防犯対策事業		係名	生活安全係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和45年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策03．安心・安全なまちづくり		目	防犯対策費
総合計画 施策名	施策06．日常生活の安全確保	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業06－２．防犯対策の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援
対象	市民、防犯関係団体（魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会）
手段（活動指標）	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事務局業務
意図（成果指標）	・市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 ・防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。　・犯罪発生、被害者の減少

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 魚津市防犯協会　年間活動費	千円	1,079	1,316	1,300	1,500	115.4%	1,400
活動 ② 魚津市暴力追放運動推進協議会　年間活動費	千円	643	743	740	0	0.0%	0
成果 ① 犯罪発生件数	件	170	172	150	193	128.7%	170
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	699,398	684,049	669,000	611,162	0	-10.7%	513,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円			1,000	1,576			
財源内訳 ⑤一般財源	円	699,398	684,049	668,000	609,586		-10.9%	513,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	700	700	700	700	－	0.0%	700
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	－	0.0%	2,872,800
総費用（A＋B）	円	3,572,198	3,556,849	3,541,800	3,483,962	0	-2.0%	3,385,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

≪事務事業の内容≫
魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務
防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力、防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局業務
地域等における犯罪等発生が予測される危険個所のパトロール（地区等防犯組合、警察等）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

防犯関係団体等の強化や活動の充実が図られている。通学路を中心に防犯カメラの設置を進め、子供達が安心安全に通学できるよう努めている。今後も関係団体等と共同でパトロールや各種啓発活動を実施するなど、安全・安心なまちづくりに努めることが必要である。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	防犯対策施設維持整備事業	担当部署	課等名	生活環境課（防災安全課）
予算事業名	防犯対策施設維持整備事業		係名	生活安全係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和30年度 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策03．安心・安全なまちづくり		目	防犯対策費
総合計画 施策名	施策06．日常生活の安全確保	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業06－２．防犯対策の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	夜間における市民の安全･安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ･防犯灯の整備、維持管理
対象	市民、市が維持管理する防犯灯
手段（活動指標）	・防犯灯の適切な整備、維持管理　・防犯灯のLED化 ・防犯カメラの設置、維持管理
意図（成果指標）	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。　・防犯灯のLED化が促進されている。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,501	3,516	3,523	3,526	100.1%	3,538
活動 ② 防犯灯の新設数	基	10	9	7	10	142.9%	10
成果 ① 市内防犯灯のLED照明総数	基	3,949	3,964	3,971	3,974	100.1%	3,986
成果 ② 地区防犯灯のＬＥＤ化　年間実施数	基	－	－	－	－		－

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	16,422,286	10,492,728	10,180,858	10,111,907	0	-3.6%	8,873,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円	1,400,000	1,100,000					
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	1,100,000				
財源内訳 ⑤一般財源	円	15,022,286	9,392,728	9,080,858	10,111,907		7.7%	8,873,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	700	700	700	700	－	0.0%	700
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	－	0.0%	2,872,800
総費用（A＋B）	円	19,295,086	13,365,528	13,053,658	12,984,707	0	-2.8%	11,745,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

≪事務事業の内容≫
・防犯灯の整備、維持管理
・防犯カメラの新設、維持管理

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

防犯灯や防犯カメラが整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。令和３年度に防犯カメラの一斉点検を行ったが、定期的に点検するなど動作不良がないよう努めたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	市民相談事業	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	市民相談事業		係名	市民係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	23-1003
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和46年 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策03．安心・安全なまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策06．日常生活の安全確保	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業06－３．相談体制の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民が日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
対象	市民
手段（活動指標）	【市民相談】相談内容に応じて、関係課や専門の相談機関を案内。 【消費生活相談】消費生活相談員の配置。啓発活動として高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。 【行政相談】月２回の行政相談委員による行政相談所の開設。行政評価事務所の一日合同行政相談会への参加。
意図（成果指標）	市民の悩み事、各種トラブルの解決。啓発活動、情報提供による本人の解決力の強化。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 市民相談件数	件	62	73	60	36	60.0%	36
活動 ② 消費生活相談件数	件	80	75	72	68	94.4%	72
成果 ① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果 ② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	211,968	1,051,759	2,250,000	2,006,710		90.8%	4,220,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							542,000
財源内訳 ②県支出金	円	151,008	113,635	611,000	523,745		360.9%	153,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	0	0					10,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	60,960	938,124	1,639,000	1,482,965		58.1%	3,515,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	800	1,000	400	400	－	-60.0%	400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	4,104,000	1,641,600	1,641,600	－	-60.0%	1,641,600
総費用（A＋B）	円	3,495,168	5,155,759	3,891,600	3,648,310		-29.2%	5,861,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・消費生活相談員２日/週（9:00～16:00）対応
・消費生活相談など市民相談を行った。
　出前講座等により詐欺等の注意喚起を行った。
・啓発物品の配布

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

相談体制の継続、維持に努める。近年、消費生活相談件数が増加し、内容が複雑化しているので、消費専門相談員の配置は必須である。フルタイムで適切な対応ができるように体制を整えたい。消費者トラブル防止のため、今後も引き続き啓発推進を図る。